別紙1

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
・無形固定資産－定額法
・長期前払費用－定額法
(2)引当金の計上基準
・賞与引当金－職員に対す賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は静岡県中小企業団体中央会に基づいて退職給付を行っている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
(4)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
イ 大原ケアハウス拠点(社会福祉事業)
「大原ケアハウス」
ウ 篠原ケアホーム拠点(社会福祉事業)
「養護老人ホーム」
「短期宿泊事業」
「篠原デイサービス」
エ グループホーム都の家拠点(社会福祉事業)
「グループホーム都の家」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,242,699			214,242,699
建物	686,904,646	15,114,000	46,521,120	655,497,526
合計	901,147,345	15,114,000	46,521,120	869,740,225

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し　該当なし

6. 担保に供している資産　該当なし

別紙1

計算書類に対する注記

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	214,242,699		214,242,699
建物	2,514,994,559	1,859,497,033	655,497,526
土地	158,656,300		158,656,300
構築物	1,947,000	762,575	1,184,425
機械及び装置	40,192,136	5,252,867	34,939,269
車輌運搬具	52,339,577	19,428,035	32,911,542
器具及び備品	54,220,432	48,139,268	6,081,164
有形リース資産	6,160,308	1,174,272	4,986,036
合計	3,042,753,011	1,934,254,050	1,108,498,961

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益　該当なし

9. 関連当事者との取引の内容　該当なし

10. 重要な偶発債務　該当なし

11. 重要な後発事象　該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け　該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産

大原ケアハウス　NTTビジネスホン一式